

ほりぞえ健^{けん} ニュース

川崎市高津区下作延2-13-1西
 電話 044-982-3721 FAX 044-982-3722
 ホームページ <http://www.horizoe.com>
 電子メール horiken@horizoe.com

すべての市民が安心して暮らし続けられる川崎市 未来に投資する社会の実現を

(事務局)

「未来に投資する社会」とは、どういうことでしょうか。

(堀添)

違う表現であらわすと「未来に希望を持てる社会」となると思います。昨日よりは今日、今日よりは明日、といった希望を、だれもが持てる社会にしていかなければならないということです。

そのためには、いま私たちが置かれている現状を、しっかりと見なければなりません。誰もが薄々と気づいている「厳しい現実」に目をつぶり問題を先送りすることは、結局は未来を食い潰すことになります。

川崎市がどうなっているのかを直視することなしに、未来に向けた一歩を踏み出すことはできません。

(事務局)

そのためには、何が必要なのでしょう。

(堀添)

私たち市民が当事者として市政に関心を持ち、関わっていくことが必要だと思います。当事者意識を持つには、身近なところで政策が議論され決定されることが前提となります。その点、現在の川崎市のように、すでに都道府県と同等の人口規模になっているにもかかわらず、基本的にすべての政策が全市的な視点で策定されている現状には問題があると思います。

現在7つある行政区は、各々が独自の特徴をもった地域として発展してきました。その違いは、当然ながら市政に対するニーズの違いとなっています。たとえば、昨年には全国的にも大きな問題となった土砂災害の危険地域を見ると、川崎市内における危険地域の半分以上は高津区に

集中しています。高津区民としては土砂災害危険地域への対応は、極めて優先度が高い政策課題であるので、高津区ではたとえば道路の整備は少々あともわしにしても、土砂災害対策に力を入れようといった議論が、本来は必要なんだろうと思います。

身近なところで政策を決めることは、自治体と地域社会との結びつきを強化するためにも必要です。すべての市民が生涯にわたって安心して暮らし続けることができる川崎市を実現することは、地域社会の強化なしにはできません。地域社会を単なる下請けとしてではなく、自治体運営の重要な構成要素とすること。そのためにも地域住民にとって土地勘・生活勘のある場での政策議論と決定が大切だと思います。

(事務局)

ありがとうございました。



- 1963(昭和38)年2月6日、高津区に生まれ、高津小学校出身。桐朋中学、高校を経て東京工業大学を卒業。
- 東京都三鷹市で9年間、地域情報化やプライバシー保護等に従事。
- セブーンイレブン本部での情報システム構築をはじめ、ITを活用したシステムづくりに従事。
- 2003年4月、川崎市議会議員に初当選。
- 2007年4月、同2期目当選。
- 2011年4月、同3期目挑戦するも惜敗。
- 民主党神奈川18総支部 常任幹事
- 民主党神奈川県政策委員
- 川崎地方自治研究センター客員研究員
- 経済産業省 システム監査技術者
- 妻と長女の3人家族 下作延在住

都道府県と同じ規模となった川崎市

47都道府県のうち23県よりも、川崎市の方が人口が多い。

川崎市	145万人	宮崎県	112
山口県	142	富山県	108
滋賀県	142	秋田県	105
沖縄県	142	香川県	99
愛媛県	141	和歌山県	98
長崎県	140	山梨県	85
奈良県	138	佐賀県	84
青森県	134	福井県	79
岩手県	129	徳島県	77
大分県	118	高知県	75
石川県	116	島根県	70
山形県	114	鳥取県	58

未来に投資する社会の実現に向けて

◆子育て支援策の充実・強化

あまりに急速に進みつつある少子化傾向に歯止めをかけるとともに、「生きる力」を身につけた次世代を育成するためにも、川崎で生まれ育つすべての子どもたちに対する支援策の充実・強化が必要です。

◆だれもが安心して暮らせる地域づくり

すべての市民は必ず歳をとっていきます。また、障害をもって生まれたり、障害を負う可能性はだれにでもあります。社会的弱者になったときにも、住み慣れた地域の中で安心して暮らしていくことができる地域づくりが必要です。

◆地震・災害対策の強化

川崎市が直接の被災地となるような大地震は、必ず到来します。施設や家屋の耐震化を進めるとともに、災害に強い地域づくりが必要です。また、近年急増しているゲリラ豪雨や土砂災害に対する取り組みの強化も必要です。

◆再生可能エネルギー利用の推進

福島原子力発電所の事故では、ひとたび問題が発生すれば計り知れない被害をもたらすことを、私たちは身をもって学びました。原子力発電所に頼らないエネルギー政策を進めるとともに、再生可能エネルギー利用の推進をはじめ、低炭素社会に向けた取り組みが必要です。

◆地域社会の強化

地域の課題は、地域に住んでいる住民が一番詳しいのは明らかです。地域住民が当事者としてまちづくりに参加するためにも、地域社会の強化が必要です。

◆身近な交通環境の整備

地域社会に安心して住み続けるためには、公共交通機関をはじめとする身近な交通環境がしっかりと整備・維持されていることが前提となります。市民の交通権を守る視点での取り組みが必要です。

◆多彩さを大切にすまちづくり

川崎市にはとても多くの方々が生きています。市民の多様な個性を尊重し、多彩さを大切にすまちづくりを進めていくことが必要です。

◆区役所を中心としたまちづくり

今や川崎市の人口は都道府県と同等レベルとなっています。これだけ大きな自治体となっているにもかかわらず、川崎市の政策決定や予算執行は基本的に全市一律の基準で進められています。地域ごとの課題は異なっており、それらにきめ細かく対応していくためにも、地方自治法の改正で可能となった総合区制度を早急に導入するとともに、行政区を単位とした市議会常任委員会の設置により、地域を中心としたまちづくりが必要です。



毎週、最新ニュースを駅頭でお配りしています。

雨天決行

月曜日：津田山駅 水曜日：溝口駅南口 金曜日：梶が谷駅 / 午前7時～8時半